

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

わかやましゲートウェイ・プロジェクト～食と農水産と観光の融合～

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県和歌山市

### 3 地域再生計画の区域

和歌山県和歌山市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

観光客がお金を消費する場の提供や長期滞在の仕組みが十分でないことから滞在型の観光に至っておらず、このことは和歌山県内の有力な観光地に比べ本市を訪れる観光客に占める宿泊者の割合が低いことに現れている。

※観光客に占める宿泊者の割合：和歌山県15.5%、白浜町55.8%、高野町15.1%に対して、和歌山市14.7%（R1和歌山県観光客動態調査報告書）

また、本市の宿泊客数はR1年1,016千人泊と過去最高（S52調査以降）となっているものの、観光消費額の大きい外国人の宿泊客数はH28（156千人泊）をピークにR1まで3年連続減少している。

※市内日本人宿泊者18,840円、市内外国人宿泊者27,077円（R1和歌山市観光客実態調査）  
高野山や熊野地方等県内周辺の観光地に宿泊した観光客が、関西国際空港、京阪神との中継地点にある本市に滞在し、お金を使う仕組みを構築することが求められているが、その過程で阻害要因となっているものについて以下のとおり分析した。

#### ①効果的なプロモーションの不足

・これまでの取組ではビッグデータを活用したターゲットの明確化が不十分であり、効果的なプロモーションが実施できていなかった。

・観光産業と農業・漁業等他産業との連携が不十分であり、別々に取り組んでいたため、地域資源を生かした独自の観光を効果的に情報発信できていなかった。

・欧米方面の観光客に人気のある京都・奈良・高野山・熊野地方等周辺の有力な観光地とのネットワークが確立できておらず、本市にうまく呼び込めていない。

#### ②体験型観光コンテンツの不足

外国人が好む農業や漁業の体験型観光コンテンツや、集客性のあるイベントが不足している。

#### ③地域資源を活用したおもてなし体制が不十分

・本市のこれまでの農業振興の取組により農家戸数、農業就業人口、耕地面積はここ数年いずれも減少傾向にある反面、農業産出額は少しずつ増加しており、農業従事者1人当たりの生産性は上昇している。

一方で、農業就業人口のうち60歳以上の割合は平成27年で75.6%となっており、高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加が依然として問題となっている。遊休農地の解消に向けた取組や農地の集積・集約化を進めるとともにスマート農業の促進を図るための支援が十分に行き届いておらず、新たな観光コンテンツである地域産品等の生産性向上と各拠点での活用のための仕組みづくりが不十分である。

・和歌山城周辺には景観に合った魅力ある庭園や茶室があるが、観光客にあまり知られておらず、また体験事業等訪れやすい体制も整っていないため利用につながっていない。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

#### ●背景（地理、社会情勢）

本市は、和歌山県の北部に位置し、関西国際空港から最も近い県庁所在地であり、県人口の約4割を有する中核市である。また、本市には史跡和歌山城、加太、和歌の浦に代表される自然、歴史、文化に関する観光資源が豊富に存在する。近年では、平成29年3月京奈和自動車道が和歌山JCTまで完成し、平成31年3月阪和自動車道内の和歌山南SICが完成する等、京阪神との交通ネットワークが大幅に改善され、阪和自動車道、京奈和自動車道の結節点に位置する本市は和歌山県の玄関口としての機能を有している。交通ネットワークの改善に伴い、本市を中心とした経済活動圏域は広域に及んでおり、商工業者の立地による就業者の増加、観光客の増加など本市経済の活性化が図られている。

#### ●本市観光産業

関西国際空港にLCCが就航した平成24年3月以降、本市では外国人観光客数が増加し、令和元年には宿泊客数100万人泊を超え過去最高となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度宿泊客数は対前年度5割程度となる見込みである。

#### ●目指す将来像

四季の郷公園に本市初の道の駅（令和2年7月）、中央卸売市場の総合食品センター棟「わかやままるしゅ」（令和2年7月）の農・水産物の発信拠点がオープンした。これら2つの拠点に加え、新市民図書館（令和2年6月オープン）を含めた南海和歌山市駅周辺の再開発、和歌山城ホールの整備（令和3年7月）などの本市の新たな拠点と南海和歌山市駅周辺の市街地を観光や物流の玄関口として最大限に活用する。加えて農業のブランド化・高付加価値化を促進することで持続可能で未来に希望の持てる農業を育成し、観光と食（農業）の効果的な融合により、観光客の周遊や観光消費・物流の拡大を推進する。

### 【数値目標】

KPI①	観光消費額		単位	百万円				
KPI②	年間宿泊客数		単位	千人泊				
KPI③	四季の郷公園年間来場者数		単位	万人				
KPI④	中央卸売市場食品センター棟の年間売上額		単位	百万円				
	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 (1年目)	2022年度 増加分 (2年目)	2023年度 増加分 (3年目)	2024年度 増加分 (4年目)	2025年度 増加分 (5年目)	2026年度 増加分 (6年目)	KPI増加分 の累計
KPI①	47,554.00	-23,777.00	9,560.00	14,450.00	-	-	-	233.00
KPI②	959.00	-480.00	193.00	310.00	-	-	-	23.00
KPI③	8.00	0.00	13.30	7.20	-	-	-	20.50
KPI④	60.00	1.00	2.00	3.00	-	-	-	6.00

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

わかやましゲートウェイ・プロジェクト～食と農水産と観光の融合～

##### ③ 事業の内容

（本市施策）

令和2年7月に本市初となる道の駅が四季の郷公園にオープン（本市東部）、令和2年7月に中央卸売市場に総合食品センター棟がオープン（本市西部）、新市民図書館の再整備等と和歌山市駅前の再開発や和歌山城ホールの整備が進んでいる（本市中心市街地）。本市の新たな拠点を活用し、地場産業と観光を融合させた施策を展開し、観光消費額の拡大を図る。

##### ①和歌山市を売り出す（効果的なプロモーション）

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、国内外でのプロモーションを強化する。

1. ターゲットを明確化した効果的な情報発信
2. 他産業との連携
3. 広域観光ネットワークの確立

##### ②和歌山市へ招く（体験型観光コンテンツの充実）

新型コロナウイルス感染症の影響等状況の把握に努めながら、本市3つの拠点ごとに集客性のある各種イベントを実施する。

- ア. 和歌山城周辺
- イ. 四季の郷公園
- ウ. 中央卸売市場

##### ③和歌山市でもてなす（地域資源を活用したおもてなし体制の充実）

しょうが、とうがん、きゅうり、なすといった地域農産品の生産性向上やブランド化を推進するとともに、別途整備する和歌山城前広場で民間事業者が運営する食べ歩き施設、先行してオープンしている四季の郷公園、中央卸売市場及び中央卸売市場に新たに整備する予定の道の駅において地域産品等を有効活用する。また、観光客が独自性のある文化・歴史を体感できる体制を整える。これらを観光産業と組み合わせることで地域産品の販路拡大や観光消費額の増加といった相乗効果を図る。

（新型コロナ・ウイルス感染症対策）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光関連産業では観光客が激減し、大幅な減収に見舞われている。本市では市内企業の業況把握に努めるとともに、国や県などの支援施策を活用し効果的な支援を行うことにより、観光産業の維持を図る。この感染症の沈静化の見通しが確認できた段階では、新型コロナウイルス感染症により失った需要を取り戻し、回復を本格的なものとするため、大々的なプロモーションを展開するなど、本市への誘客を加速する。

##### ④ 事業が先導的であると認められる理由

###### 【自立性】

平成28年11月設立された一般社団法人和歌山市観光協会（DMO候補法人）は、その財源を構成会員の会費及び土産物センター等物品販売により賄っている。城前広場、中央卸売市場、四季の郷公園への新規参入事業者を会員として取り込み、会員の裾野を広げる。単独では打ち出しにくい観光プロモーションを市観光協会が参入事業者に代わって発信し、集客を促進する。

###### 【官民協働】

和歌山市観光協会は交通、観光、宿泊施設の協会会員との合意形成を図りながら、総合的な観光戦略を立案し、地域観光をマネジメントする。

### 【地域間連携】

関空と和歌山県観光地の中継地点となっている本市の地理的メリットを活かし、例えば、関西国際空港一和歌山市一高野山をつなぐ観光ツアーを和歌山市作成の外国人用WEBサイトで広報し、関空のある泉佐野市は和歌山市、紀の川市の観光地を含む観光ツアーの中発着地として旅館など宿泊施設を発信することで相乗効果を図る。新たに整備が進んでいる本市の3つの拠点の周遊させることができるかが、本事業のポイントとなる。

### 【政策間連携】

本事業は、第1期総合戦略下で進めた拠点整備を活用して、「ひと」、「しごと」への投資を重点化し地方創生を推進するという第2期総合戦略の目的を共有するため、副市長をトップとした「まちなか活性化推進会議」など本市政策の方向性を議論する場を設定している。本事業は、地方創生のうち重要案件である外資の獲得について、各部局での拠点整備を観光（KPIとしては観光消費額）をテーマに関連付け、地域産業の振興により、雇用の創出・経済の活性化を目指す市内横断的な事業計画とした。

### 【デジタル社会の形成への寄与】

#### 取組①

該当なし。

#### 理由①

#### 取組②

該当なし。

#### 理由②

#### 取組③

該当なし。

### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証時期】

毎年度 9 月

#### 【検証方法】

外部有識者で構成する行政評価委員会において、事業執行状況についての点検及び評価について調査審議し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

#### 【外部組織の参画者】

産官学金労言士などの各分野の代表者が参画する。

予定者

- ・和歌山大学 経済学部 教授
- ・和歌山県中小企業診断士協会 会長
- ・和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
- ・近畿税理士会 税理士
- ・株式会社赤土建設専務取締役

#### 【検証結果の公表の方法】

市のホームページにおいて公表

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】  
総事業費 416,583 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日

から 2024 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月

日から

年

月

日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月

日から

年

月

日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月

日から

年

月

日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2024 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

**7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容**

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

**7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。